

事 務 連 絡
平成27年3月19日

都道府県
各 指定都市 保育担当課 御中
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

保育所等において必要な保育士の確保が難しい状況にある場合の対応について

保育施策の推進については、日頃より格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

保育士の確保については、本年1月に「保育士確保プラン」を策定し、保育を支える保育士確保のための様々な取組を進めるとともに、特に昨今の保育士確保が急務となっている状況を踏まえ、本年3月を「保育士就職促進対策集中取組月間」と位置付け、保育士の有効求人倍率が特に高い地域において、保育士資格をお持ちであって、現在、保育士として働いていない者（以下「潜在保育士等」という。）の掘り起こし及び就職あっせんを強化し、潜在保育士等の就職促進等を図ることとしています。

一方で、「待機児童解消加速化プラン」により、保育の受け皿の大幅な拡大を進めていることを背景に、都市部からも地方からも、「例年になく保育士の確保が難しい」といった声が届いているところです。

このことから、平成27年4月における保育所等（認定こども園や地方単独保育施策におけるいわゆる保育室を含む。以下同じ。）の円滑な利用に万全を期すため、貴自治体におかれては、下記のとおり、保育所等において必要な保育士の確保が難しい状況にあるかどうかを確認し、当該状況に応じて適切に対応いただきますとともに、管内の市町村に対する周知をお願い致します。

記

1 保育所等において必要な保育士の確保が難しい状況にあるかどうかの確認

管内の保育所等に対し、平成27年4月時点で必要な保育士の確保が難しい状況にあるかどうかを確認し、当該保育所等が次のいずれに該当するか、その状況の把握に努めること。

- ① 必要な保育士の確保が可能である。
- ② 定員を超えた弾力的な受入れに必要な保育士の確保が難しい状況にある。
- ③ 予定していた保育の受け皿の増加に必要な保育士の確保が難しい状況にある。
- ④ 既存の保育所等における既存の定員の維持に必要な保育士の確保が難しい状況にある。

2 必要な保育士の確保が難しい状況にある場合の対応

1により、必要な保育士の確保が難しい状況にある（＝1の②～④に該当する）保育所等が確認された場合には、次により、その確保に向けた対応を行うこと。

(1) 保育士・保育所支援センター又はハローワークへの相談

当該保育所等が保育士・保育所支援センター又はハローワークへの相談を行っているかを確認し、相談を行っていない場合には、至急相談するよう促すこと。

なお、1の④に該当する保育所等については、保育士・保育所支援センター又はハローワークにおいて重点的な支援が行われるよう、協力を依頼すること。

(2) 短時間勤務の保育士の活用

短時間勤務の保育士については、「保育所における短時間勤務の保育士の導入について」（平成10年2月18日児発第85号厚生省児童家庭局長通知）により、職員配置基準の定数の一部に短時間勤務（1日6時間未満又は月20日未満勤務）の保育士を充てても差し支えないとされているところ、平成23年地域児童福祉事業等調査の結果によれば、「入所児童の処遇の低下を心配」する等の理由により、37.3%の市町村において、短時間勤務の保育士の導入を認めていない状況となっている。

しかしながら、保育士の資格をお持ちでありながら保育士としての就業を望まない方の中には、「就業時間が希望と合わない」ことを理由とする方も存在することから、長時間開所する中で、短時間勤務に対するニーズはあると考えられる。また、同通知に基づく措置を適切に講ずることで入所児童の処遇水準の確保を図ることは十分可能と考えられる。

これらのことから、今般の保育士確保が急務である状況にかんがみ、市町村において、運用上、短時間勤務の保育士を活用していない場合には、速やかにその活用を進めるとともに、必要な保育士の確保が難しい状況にある保育所等に対し、短時間勤務の保育士の採用を検討するよう促すこと。

また、保育所等が短時間勤務の保育士を活用する場合は、その就業の実態に応じ、いわゆる正規型の労働者との均衡のとれた待遇の確保を図ること等に留意するとともに、育児や介護など様々な事情により時間に制約がある人材を確保・活用していく観点から、いわゆる短時間正社員制度（注）の導入等についても検討することが望ましい。

（注）厚生労働省「短時間正社員制度導入支援マニュアル」等を御参照いただきたい。

3 保育士の確保が特に難しい地域の保育所において保育する児童が少数である場合における保育士数の取扱い

保育所における保育士の配置については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第33条第2項ただし書の規定により、「保育所一につき2人を下ることはできない」とされているところ、保育の受け皿の拡大が大きく進んでおり、かつ、当該市町村の区域が含まれる都道府県又はハローワークの管轄区域における保育士の有効求人倍率が高いなど、保育士の確保が特に難しい地域において

は、特例的に、平成27年度の間は、朝・夕の時間帯に児童が順次登所し、又は退所する過程で、当該保育所において保育する児童が少数である時間帯に、保育士1人に限り、当該保育士に代え、保育士でない者であって保育施設における十分な業務経験を有する者、家庭的保育者等適切な対応が可能なものを配置する取扱いもやむを得ないものと考えており、自治体においても配慮をお願いしたいこと。延長保育の場合についても、同様であること。

【照会先】

雇用均等・児童家庭局保育課

03-5253-1111（代表）

○2（1）に関する事

保育士対策係（内線7958）

○2（2）及び3に関する事

企画調整係（内線7918・7920）

事 務 連 絡
平成27年4月1日

都道府県
各 指定都市 保育担当課 御中
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業の管理下における
児童の災害に対する独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共
済給付の実施について

保育施策の推進については、日頃より格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律（平成27年法律第12号）」が議員立法により成立し、平成27年4月1日から、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく認可を受けた家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業の管理下における児童の災害が、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度の対象となりました。

貴課におかれましては、このことについて、これらの事業を実施する事業者等に対する周知を行っていただきますとともに、広報誌やホームページへの掲載等による周知についても御協力をお願いいたします。また、管内市町村においても同様に周知が行われるよう、御配慮をお願いいたします。

なお、同日付けで、文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県・指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事等あて別添のとおり通知されておりますので、合わせて情報提供いたします。

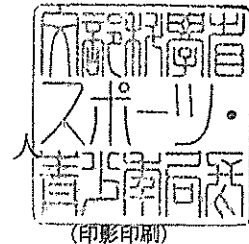
※ 独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度の詳細については、同センターホームページ「学校安全Web」を御参照いただきますようお願いいたします。

<http://www.jpnsport.go.jp/anzen/saigai/qa/tabid/99/Default.aspx>

27文科ス第20号
平成27年4月1日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長
各国公立高等専門学校長 殿
構造改革特別区域法第12条第1項
の認定を受けた各地方公共団体の長
独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長

文部科学省スポーツ・青少年局長
久保 公



独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律等の改正について(通知)

このたび、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律（平成27年法律第12号）」（別添1）が議員立法により成立し、平成27年4月1日より、独立行政法人日本スポーツ振興センターは、当分の間、特定保育事業（児童福祉法に規定する家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業をいう。以下同じ。）を行う者の当該特定保育事業の管理下における児童の災害につき、当該児童の保護者に対し、災害共済給付を行うことができることとなりました。

これを受け、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成27年政令第167号）」（別添2）、「独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令（平成27年省令第18号）」（別添3）及び「沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十七年度以後の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示（平成27年告示第90号）」（別添4）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日から施行されることとなりました。

その概要は下記のとおりですので、十分に御了知の上、事務処理に遺漏のないようにお願いします。

記

第1 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令関係

1 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部改正関係

- (1) 特定保育事業の災害共済給付に係る共済掛金の額を350円に定めることとしたこと。(附則第5条第1項関係)
- (2) 特定保育事業の災害共済給付について、必要な規定を準用することとしたこと。(附則第5条第3項関係)
- (3) 特定保育事業を行う者の当該特定保育事業の管理下の範囲を定めることと

したこと。(附則第5条第4項関係)

2 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正関係

沖縄県における独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金に関する特例の対象に、沖縄県の区域において行われる特定保育事業を利用する児童についての災害共済給付に係る共済掛金を加えることとしたこと。(第27条関係)

3 施行期日等

(1) この政令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律の施行の日(平成27年4月1日)から施行することとしたこと。(附則第1項関係)

(2) 平成27年度の特定保育事業の災害共済給付に係る共済掛金の支払期限を7月31日までとすることとしたこと。(附則第2項関係)

第2 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令関係

特定保育事業の管理下における児童の災害について、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の災害共済給付の対象となったことから、必要となる手続等について、学校における手続等を準用することとし、その他所要の改正を行うこととしたこと。(附則第6条関係)

第3 沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十七年以後の共済掛金の額を定める等の件の一部改正関係

独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付に係る共済掛金の額について、沖縄県の区域において行われる特定保育事業は175円(生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受けている世帯においては20円)としたこと。

【本件照会先】

文部科学省スポーツ・青少年局

学校健康教育課企画調整係

TEL : 03-5253-4111 (内線4950)

FAX : 03-6734-3794

e-mail : gakkoken@mext.go.jp

独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十七年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第十二号

独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）の一部を次のように改正する。

附則第八条第一項中「ものをいう。」の下に「及び特定保育事業（同法第六条の三第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業及び同条第十二項に規定する事業所内保育事業をいう。以下この項において同じ。）を行う者の当該特定保育事業」を加え、「第四条」を「第四条第一項」に改め、同条第三項中「学校」の下に「の設置者」を、「保育所等」の下に「の設置者又は同項に規定する特定保育事業を行う者」を加える。

附 則

この法律は、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の施行の日から施行する。

文部科学大臣 下村 博文

内閣総理大臣 安倍 晋三

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特
別措置等に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十七年三月三十一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第六十七号

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用
の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）附則第八条第
二項において準用する同法第十六条第二項及び第四項並びに第十七条第一項から第三項まで及び第五
項並びに沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和四十六年法律第二百二十九号）第五百十六條第
一項の規定に基づき、この政令を制定する。

(独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部改正)
 第一条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令(平成十五年政令第三百六十九号)の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「児童をいう。以下この条において同じ。」の下に「及び特定保育事業(法附則第八条第一項に規定する特定保育事業をいう。以下この条において同じ。)を利用する児童」を加え、同項ただし書中「の児童」の下に「及び特定保育事業を利用する児童」を加え、同条第三項中「規定する保育所等」を「規定する保育所等及び特定保育事業の」に、「の管理下」を「及び特定保育事業(同項に規定する特定保育事業をいう。以下この条において同じ。)を行う者の当該特定保育事業の管理下」に、「保育所等の管理下」を「保育所等及び特定保育事業を行う者の当該特定保育事業の管理下」に改め、同条第四項中「保育所等の管理下」を「保育所等及び特定保育事業を行う者の当該特定保育事業の管理下」に改め、同項第二号中「保育所等」の下に「若しくは特定保育事業が行われる場所」を加える。
 (沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正)
 第二条 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和四十七年政令第百六号)の一部を次のように改正する。

第二十七条中「児童をいう。」を「児童をいう。以下この条において同じ。」並びに沖縄県の区域において行われる特定保育事業(同項に規定する特定保育事業をいう。)を利用する児童」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律(平成二十七年法律第十二号)の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

(平成二十七年年度の共済掛金の支払期限の特例)

2 平成二十七年年度の共済掛金(独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第八条第一項に規定する特定保育事業の災害共済給付に係るものに限る。)の支払期限については、第一条の規定による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令附則第五条第三項において準用する同令第九条中「五月三十一日」とあるのは、「七月三十一日」とする。

文部科学大臣 下村 博文
 内閣総理大臣 安倍 晋三

○文部科学省令第十八号

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第五十条並びに独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令（平成十五年政令第百六十九号）附則第五条第三項において準用する同令第三条第一項第一号イ及びロ並びに第二項第二号、第五条第一項第二号から第五号まで、第六条第二号、第十三条並びに附則第一条の二の規定に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月三十一日

文部科学大臣 下村 博文

独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令

独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令（平成十五年文部科学省令第五十一号）の一部を次のように改正する。

附則第六条中「保育所等」の下に「及び特定保育事業」を加え、「第二十六条第一号及び第二号」を削り、「並びに」を「及び」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この省令は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第百六十七号）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

（平成二十七年年度の災害共済給付契約の契約締結期限の特例）

2 平成二十七年年度の災害共済給付契約（独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）附則第八条第一項に規定する特定保育事業の災害共済給付に係るものに限る。）の契約締結期限については、この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令附則第六条において準用する同令第二十七条中「五月三十一日」とあるのは、「七月三十一日」とする。

○文部科学省告示第九十号

沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百六号）第二十七条の規定に基づき、沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十七年以後の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十七年三月三十一日

文部科学大臣 下村 博文

沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十七年以後の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示

沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十七年以後の共済掛金の額を定める等の件（平成十七年文部科学省告示第五十六号）の一部を次のように改正する。

前文中「第五号において同じ。」を「第一号を除き、以下同じ。」又は沖縄県の区域において行われる特定保育事業（同項に規定する特定保育事業をいう。以下同じ。）を利用する児童」に改める。

第五号中「の児童」の下に「又は特定保育事業を利用する児童」を加える。

附 則

この告示は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令及び沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令（平成二十七年政令第百六十七号）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。